

福島原発

いまだ収束せず
事故15年

東海第2原発古くて危険 廃炉に

原発は今では太陽光発電よりも高くつくんです。しかも事故が起きれば、損害賠償など費用は計りしれない！



田議員が何度市長に答弁を求めても答弁に立つかは市生活部長で「この地域の行政を担う唯一の機関」

大谷市長は一期目の市長就任当時は「実効性ある避難計画ができない限り再稼働は認められない」と議会で表明していました。

大谷市長は「ひたちなか市長に、東海第2原発の再稼働に際して、事前了解権がありません。」

大谷市長：答弁に立たず

「実効性ある避難計画ができない限り再稼働は認められない」という立場に変わりはないか

宇田議員 「実効性ある避難計画ができない限り再稼働は認められない」という立場に変わりはないか

給食費 全ての子どもを無償の対象に

4月から 小学校無料

交付金5,200円＋市負担560円

※食物アレルギーで弁当持参の児童に5,200円の支援金

中学校 保護者負担4,700円

物価高騰分の1,820円は市負担

大谷市長は、原発事故として、安全安心に向けた取り組みを進めていく」と答弁するだけですが、故に対する住民の不安に対して、市長としてきちんとして態度を表明すべきです。

◆不登校の子にも支援金を

宇田議員は、不登校の親子の苦しみを一番わかっている市が、国に先んじて支援に踏み出すべきと求めました。

◆中学校も無償に

「全国一律の制度としてやるべき」 中学校給食の無償化を県内26自治体が独自の財源で実施しています。なぜ、ひたちなか市はやらないのか、できないのか。税金の使い方が間違っています。

【その他の一般質問】 新中央図書館のカフェの運用について、福祉関係に委託することを求めました。



日本共産党

ひたちなか市議
宇田たか子

3月議会報告

東石川3227-11
☎090-2764-6461

ご意見・ご要望、暮らしのご相談などお気軽にお問い合わせください。

uda.takako@gf7.so-net.ne.jp



中学校 入学準備や修学旅行費用 保護者負担の軽減を

中学校入学時には制服やジャージ、遠い子は自転車にヘルメット、入学後には、修学旅行など、小学校より各段に保護者負担が増えます。

「現金給付や現物支給の検討は行っていない」と言う冷たい答弁に終始しました。

近隣市町村の取り組み

- 中学校給食無料—水戸市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市
- スクールカバン贈呈—日立市・高萩市
- 修学旅行費用を全額市が負担—常陸太田市
- 小学生から高校生まで一人6万円の現金給付—東海村



アメリカとイスラエルによるイランへの大規模な攻撃は、明らかに国際法違反の先制攻撃です。

アメリカとイスラエルの攻撃を直接にやめる、外交を進めることを強く求めます。

宇田たか子

新年度予算

不要不急の大型事業優先、暮らしに冷たい



一般会計 反対

県内6位の財政力 過去最大の予算は何に使われるのか?!

新年度、地方自治体の最大の役割は長引く物価高騰から住民生活を守ることです。本市の予算は、相変わらず不要不急の大型事業に税金が使われ、過去最大の一般会計予算の中で身近な市民サービスの値上げや縮小、

削減が行われていることは看過できません。

自治体の本来の役割は住民福祉の増進を図ることです。子ども、高齢者、障がい者、低所得者など最も弱い立場にある市民を守ることこそが使命のはずです。

評価できること

- 増加する障がい福祉サービスの申請に対して予算を確保し職員も増やしたこと。
- みんなのみらい支援室を強化し、発達に心配のある児童とその保護者への支援体制を整えたこと。
- 高齢者の配食サービスや緊急通報サービスなどの委託料が増額しても、自己負担を据え置いたこと。

評価できないこと

- 総事業費126億円の海浜鉄道湊線延伸事業が始まります。地質調査のための予算8,400万円が計上されました。免許返納後も安心できる身近な公共交通の充実を求める市民の願いに応える施策はありません。
- 身近な生活道路の整備は何年も待たされる一方、市内7か所の区画整理事業には、一般財源が約13億7,000万円使われます。単年度の繰り出し規模の縮減が必要です。
- 常陸那珂港建設に約1億8,600万円計上しています。石炭

火力発電と一体の港湾建設はやめるべきです。

- 事業開始から34年、10億円以上負担金を払っても水一滴使えない那珂川沿岸地区国営土地改良事業に約2,500万円計上しています。農家への所得補償価格保証こそ必要です。
大型事業に優先的に予算がつけられる一方で、

- 市民が使う公共施設の使用料や手数料が引き上げられます。
- 難病患者見舞金が2万円から1万5千円に減額されます。
- 民間保育園の市独自の運営費補助金も総額で1,500万円減額されます。
- 全市民対象に水道の基本料金4か月分が減免されますが、総じて市民生活には冷たい予算です。
- 住民サービスのデジタル化が進む中、様々な個人情報のマイナンバーとの連携が進みます。

マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、カードを持たない市民、デジタル技術に対応できない市民が不利益を被ることがないように求めます。

軒並み値上げ!



国民健康保険税、引き上げ

全ての世帯で引き上げ。1万円から5万円引き上げの世帯もあります。

後期高齢者医療保険料、引き上げ

一部の低所得者を除き、負担増となります。

※ 医療保険とは関係ない「子ども子育て支援金」が公的医療保険に上乗せされ、実質的な増税となります。

介護保険

今回、保険料の引き上げはありませんが、必要な介護を安心して受けられる制度とは言えません。

手数料・使用料の引き上げ

ゴミ袋も!

ゴミセン、体育施設、文化施設などほとんどの使用料が値上げされます。

ほとんどの証明書発行の手数料が値上げされます。



市営墓地、管理料の引き上げ

全ての墓地で値上げされ、墓地によっては2倍以上の値上げになります。

お墓も!

下水道事業

ウオーターPPPの導入を検討

10年間の民間委託で、市の責任後退の恐れ

こども誰でも通園制度

「全てのこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備する」には、月10時間の利用ではあまりに不十分

反対しました

不採択

請願

宇田議員は、採択すべきと討論しました。

【最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の拡充を求める】 提出者：県労働組合総連合

紹介議員 宇田貴子

一般質問 討論全文はブログ



一般質問 録画中継は市HP

